

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表

公債費の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		18年度	17年度	
公債費償還	総 額	2,048,575	2,066,528	△17,953
	一般財源充当額	1,898,426	1,911,290	△12,864

オ 財政の構造

財政構造については、普通会計決算(地方財政状況調査表)に従って分析する。普通会計とは、地方自治法等の法律によって規定されているものではなく、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算した会計区分をいう。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表

自主財源・依存財源比較

(単位：千円・%)

区 分	18年度		17年度		16年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	18,066,295	64.3	19,409,292	68.8	20,452,363	72.4
依存財源	10,035,883	35.7	8,804,130	31.2	7,785,101	27.6
計	28,102,178	100.0	28,213,422	100.0	28,237,464	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別の比較は、次のとおりである。

第8表

経常的収入・臨時的収入比較

(単位：千円・%)

区 分	18年度		17年度		16年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	18,966,273	67.5	18,786,092	66.6	19,377,835	68.6
臨時的収入	9,135,905	32.5	9,427,330	33.4	8,859,629	31.4
計	28,102,178	100.0	28,213,422	100.0	28,237,464	100.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表

普通会計性質別歳出比較

(単位：千円・%)

区 分		18年度		17年度		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	5,351,043	19.7	5,347,840	19.5	3,203	0.1	
	扶助費	2,733,488	10.0	2,720,669	9.9	12,819	0.5	
	公債費	2,048,575	7.5	2,066,528	7.5	△17,953	△0.9	
	計	10,133,106	37.2	10,135,037	36.9	△1,931	△0.0	
投資的経費	普通建設事業費	4,731,648	17.4	4,270,574	15.6	461,074	10.8	
		補助事業	656,464	2.4	1,109,771	4.1	△453,307	△40.8
		単独事業	4,000,126	14.7	3,028,766	11.0	971,360	32.1
		県営負担金	75,058	0.3	132,037	0.5	△56,979	△43.2
		災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
		失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
		計	4,731,648	17.4	4,270,574	15.6	461,074	10.8
その他の経費	物件費	3,708,020	13.6	4,052,734	14.8	△344,714	△8.5	
	維持補修費	377,528	1.4	689,479	2.5	△311,951	△45.2	
	補助費等	2,963,467	10.9	3,298,474	12.0	△335,007	△10.2	
		一部事務組合に対するもの	1,111,713	4.1	1,054,248	3.8	57,465	5.5
	積立金	1,220,125	4.5	313,577	1.1	906,548	289.1	
	投資及び貸付金	671,500	2.4	878,410	3.2	△206,910	△23.6	
	繰出金	3,442,905	12.6	3,825,018	13.9	△382,113	△10.0	
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—	
	計	12,383,545	45.4	13,057,692	47.5	△674,147	△5.2	
歳出合計		27,248,299	100.0	27,463,303	100.0	△215,004	△0.8	
経常経費充当一般財源額		13,104,201	—	13,225,724	—			

③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	16年度
基準財政収入額 (A)	11,784,928	11,922,706	12,155,131
基準財政需要額 (B)	10,381,018	10,466,298	10,143,573
単年度財政力指数 (A/B)	1.135	1.139	1.198
財政力指数 (3ヵ年平均)	1.157	1.188	1.240

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

ii 経常収支比率

第11表

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	18年度	17年度	16年度
経常一般財源等収入額 (A) (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	16,767,375	16,782,276	17,520,719
経常一般財源等の経常費充当額 (B)	13,104,201	13,225,724	13,095,666
経常収支比率 (B/A)	78.2	78.8	74.7

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

iii 経常一般財源比率

第12表

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	18年度	17年度	16年度
経常一般財源等収入額 (A)	16,045,675	15,960,276	16,520,719
標準財政規模 (B)	15,440,816	15,721,527	16,111,352
経常一般財源比率 (A/B)	103.9	101.5	102.5

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

iv 起債制限比率等

第13表

起債制限比率等の比較

(単位：%)

区 分	実質公債費比率	起債制限比率	公債費比率	公債費負担比率
18年度	13.7	7.5	9.1	8.6
17年度	13.0	7.3	9.4	8.8
16年度	-	6.9	9.1	8.3

公債費は地方債元利償還等の支払いに要する経費で、公債費比率は、この公債費の一般財源に占める割合をいい、18年度は9.1%で、前年度を0.3ポイント低くなっている。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の額と、一般財源総額に対する割合を比較することにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。18年度は8.6%で、前年度を0.2ポイント低くなっている。

起債制限比率は、最も重要な比率で、公債費に充当された一般財源の額と標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値を比較することにより、地方債の許可制限にかかる指標として用いられる。

起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可が制限を受けることとされている。18年度は7.5%で、前年度を0.2ポイント高くなっている。

実質公債費比率は、総務省が18年度から導入した新しい財政指標で、標準的な財政規模に占める借金返済額の割合で、数値が高いほど財政の悪化度が高い。これまでも同様の指標はあったが、公債費率をより厳格にするため、水道事業など自治体の公営企業の借金返済に充てる繰出金なども加え、過去3年間の平均値を算出する。

これまで地方債を発行するには都道府県は総務省、市町村は都道府県の許可が必要であったが、地方分権により18年度からは許可がなくても発行できる協議制に移行した。ただ、この比率が18%以上になると今後の財政運営の計画を立て、許可を得る必要がある。25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

v 人件費比率

第14表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	18年度	17年度	16年度
経常一般財源等収入額 (A)	16,045,675	15,960,276	16,520,719
経常一般財源等の人件費充当額 (B)	3,729,779	4,127,082	4,491,347
人件費比率 (B/A)	23.2	25.9	27.2

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一般会計・特別会計決算比較表

第15表-1

区 分		予算現額			18年度
		18年度	17年度	対前年度比	
一 般 会 計		27,389,152,000	27,992,309,500	△ 2.15	28,102,178,176
特 別 会 計	港湾施設事業	18,839,000	22,329,000	△ 15.63	38,487,197
	都市計画土地区画整理事業	774,000	809,000	△ 4.33	882,674
	簡 易 水 道	208,382,000	236,235,000	△ 11.79	211,221,645
	国民健康保険(事業勘定)	5,793,839,000	5,638,547,000	2.75	5,822,610,555
	国民健康保険(施設勘定)	25,297,000	34,326,000	△ 26.30	27,735,326
	下水道事業	4,075,934,000	4,420,840,000	△ 7.80	4,030,964,041
	地方卸売市場	36,535,000	42,013,000	△ 13.04	36,414,804
	老 人 保 健	6,023,114,000	6,178,619,000	△ 2.52	6,023,141,023
	漁業集落環境整備事業	31,485,000	108,891,000	△ 71.09	31,641,488
	農業集落排水事業	274,088,000	162,176,000	69.01	273,930,680
	介護保険(保険事業勘定)	3,651,332,000	3,476,181,000	5.04	3,651,859,308
	介護保険(サービス事業勘定)	6,382,000	—	皆増	6,083,500
	産業団地整備事業	701,021,000	1,695,744,000	△ 58.66	701,021,791
	敦賀きらめき温泉	306,596,000	335,730,000	△ 8.68	328,284,049
	小 計	21,153,618,000	22,352,440,000	△ 5.36	21,184,278,081
合 計	48,542,770,000	50,344,749,500	△ 3.58	49,286,456,257	

歳入・歳出純計決算表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		28,102,178,176	774,000	28,101,404,176
特 別 会 計	港湾施設事業	38,487,197	0	38,487,197
	都市計画土地区画整理事業	882,674	0	882,674
	簡 易 水 道	211,221,645	42,126,000	169,095,645
	国民健康保険(事業勘定)	5,822,610,555	492,823,910	5,329,786,645
	国民健康保険(施設勘定)	27,735,326	0	27,735,326
	下水道事業	4,030,964,041	1,549,513,000	2,481,451,041
	地方卸売市場	36,414,804	10,031,000	26,383,804
	老 人 保 健	6,023,141,023	515,497,000	5,507,644,023
	漁業集落環境整備事業	31,641,488	24,397,000	7,244,488
	農業集落排水事業	273,930,680	67,169,000	206,761,680
	介護保険(保険事業勘定)	3,651,859,308	526,974,000	3,124,885,308
	介護保険(サービス事業勘定)	6,083,500	0	6,083,500
	産業団地整備事業	701,021,791	90,264,000	610,757,791
	敦賀きらめき温泉	328,284,049	116,265,000	212,019,049
	小 計	21,184,278,081	3,435,059,910	17,749,218,171
合 計	49,286,456,257	3,435,833,910	45,850,622,347	

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
17年度	対前年度比	18年度	17年度	対前年度比
28,566,021,546	△ 1.62	27,248,299,483	27,815,902,655	△ 2.04
40,780,332	△ 5.62	18,555,911	21,479,172	△ 13.61
1,211,783	△ 27.16	774,000	809,000	△ 4.33
236,117,645	△ 10.54	207,272,558	234,483,947	△ 11.60
5,651,372,978	3.03	5,784,627,215	5,636,703,119	2.62
39,413,700	△ 29.63	24,586,779	32,675,585	△ 24.75
4,428,096,826	△ 8.97	4,012,069,982	4,416,527,248	△ 9.16
41,549,960	△ 12.36	35,731,969	40,877,812	△ 12.59
6,178,828,827	△ 2.52	6,022,744,051	6,178,071,615	△ 2.51
108,262,192	△ 70.77	30,043,810	108,167,842	△ 72.22
165,923,597	65.09	272,073,579	161,289,985	68.69
3,477,460,169	5.02	3,647,692,099	3,473,471,498	5.02
—	皆増	6,083,500	—	皆増
1,695,055,667	△ 58.64	699,246,984	1,694,407,876	△ 58.73
342,472,045	△ 4.14	300,235,209	332,770,025	△ 9.78
22,406,545,721	△ 5.45	21,061,737,646	22,331,734,724	△ 5.69
50,972,567,267	△ 3.31	48,310,037,129	50,147,637,379	△ 3.66

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
27,248,299,483	3,435,059,910	23,813,239,573	853,878,693	4,288,164,603
18,555,911	0	18,555,911	19,931,286	19,931,286
774,000	774,000	0	108,674	882,674
207,272,558	0	207,272,558	3,949,087	△ 38,176,913
5,784,627,215	0	5,784,627,215	37,983,340	△ 454,840,570
24,586,779	0	24,586,779	3,148,547	3,148,547
4,012,069,982	0	4,012,069,982	18,894,059	△ 1,530,618,941
35,731,969	0	35,731,969	682,835	△ 9,348,165
6,022,744,051	0	6,022,744,051	396,972	△ 515,100,028
30,043,810	0	30,043,810	1,597,678	△ 22,799,322
272,073,579	0	272,073,579	1,857,101	△ 65,311,899
3,647,692,099	0	3,647,692,099	4,167,209	△ 522,806,791
6,083,500	0	6,083,500	0	0
699,246,984	0	699,246,984	1,774,807	△ 88,489,193
300,235,209	0	300,235,209	28,048,840	△ 88,216,160
21,061,737,646	774,000	21,060,963,646	122,540,435	△ 3,311,745,475
48,310,037,129	3,435,833,910	44,874,203,219	976,419,128	976,419,128